

# アジア経済法令ニュース No.19-05

添付法令資料 1：モロッコ国家衛生対策委員会の設置に関する2010年7月6日付

政令第2-10-122号（目次）

添付法令資料 2：韓国加盟事業取引の公正化に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国輸入食品国外生産企業登録管理規定（目次）

添付法令資料 4：ルピア金利のデリバティブ取引に関する2018年11月9日付

インドネシア中央銀行規則 No.20/13/PBI/2018（目次）

添付法令資料 5：税務に関する手続実施サービス業への従事に関して指導する通知を

合一するベトナム財政省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019年2月1日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第140号）

19.01.28 公布

2 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第107号）

19.01.28 公布

3 農薬を登録した件（農林水産省告示第146号及び第147号）

19.01.29 公布

4 肥料を登録した件（農林水産省告示第149号）

19.01.29 公布

5 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件（法務省告示第13号）

19.01.29 公布

6 千八百九十六年五月四日にパリで補足され、千九百八年十一月十三日にベルリンで改正され、千九百十四年三月二十日にベルヌで補足され並びに千九百二十八年六月二日にローマで、千九百四十八年六月二十六日にブラッセルで、千九百六十七年七月十四日にストックホルムで及び千九百七十一年七月二十四日にパリで改正された千八百八十六年九月九日の文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約へのニュージーランドの加入に関する件（外務省告示第24号）

19.01.30 公布／19.03.17 発効

7 特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約へのニュージーランドの加入に関する件（外務省告示第25号）

19.01.30 公布／19.03.17 発効

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 漁業分野並びに水中生物資源及び水産業（漁業）の保護の分野における関係の規制の完全化に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2018年11月26日付ロシア連邦法律 No.421-FZ  
一部を除き、2019年1月1日から施行
- 2 連邦的意義を有する都市モスクワ、モスクワ州及びカルーガ州並びにタタールスタン共和国（タタールスタン）において特別な租税制度である「専門職業の収入に対する税」の制定に関する試行を実施することに関する 2018年11月27日付ロシア連邦法律 No.422-FZ  
●  
2019年1月1日から施行。ただし、公布の日から1か月経過前には施行されない。
- 3 ロシア連邦予算法典第56条及び第146条への変更の導入に関する 2018年11月27日付ロシア連邦法律 No.423-FZ  
2019年1月1日から施行
- 4 ロシア連邦租税法典第1部及び第2部並びに租税及び手数料に関する個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2018年11月27日付ロシア連邦法律 No.424-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 5 ロシア連邦租税法典第1部及び第2部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2018年11月27日付ロシア連邦法律 No.425-FZ  
一部を除き公布の日から施行
- 6 ロシア連邦租税法典第2部第219条及び第286.1条への変更の導入に関する 2018年11月27日付ロシア連邦法律 No.426-FZ  
公布の日から1か月経過後に施行。ただし、相応する税に係る次期課税期間の初日より前には施行されない。
- 7 強制保険に関するロシア連邦法律に従って設立された保険者の職業団体によって受領された資金の非営利組織の維持及びその定款による活動の実施のための特定目的の収入への移転に関してロシア連邦租税法典第2部第251条へ変更を導入することに関する 2018年11月27日付ロシア連邦法律 No.427-FZ  
公布の日から1か月経過後に施行。ただし、組織の所得に対する税に係る次期課税期間の初日より前には施行されない。

- 8 2019年並びに2020年及び2021年の計画期間におけるロシア連邦社会保険ファンドの予算に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.431-FZ
- 9 2019年並びに2020年及び2021年の計画期間におけるロシア連邦年金ファンドの予算に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.432-FZ
- 10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第5 韓国

- 1 対外貿易法施行令一部改正令  
19.01.29 公布 大統領令第29505号/同日施行
- 2 法人及び在外国民の不動産登記用登録番号付与に関する規則一部改正  
19.01.29 公布 大法院規則第2829号/19.02.11 施行
- 3 新聞等の振興に関する法律施行令一部改正令  
19.01.29 公布 大統領令第29504号/19.01.31 施行
- 4 与信専門金融業法施行令一部改正令  
19.01.29 公布 大統領令第29506号/同日施行
- 5 産業安全保健法施行規則一部改正令  
19.01.31 公布 雇用労働部令第241号/同日施行
- 6 有害・危険作業の就業制限に関する規則一部改正令  
19.01.31 公布 雇用労働部令第243号/20.02.01 施行

#### 第6 台湾

- 1 修正都市更新條例  
19.01.30 公布 総統府 華總一義字第10800010381号/同日施行

#### 第7 シンガポール

- 1 ENVIRONMENTAL PROTECTION AND MANAGEMENT (VEHICULAR EMISSIONS) (AMENDMENT) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 January 2019 and comes into operation on 31 January 2019;No.S57/2019
- 2 FOOD (AMENDMENT) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 January 2019 and comes into operation on 1 February 2019;No.S59/2019
- 3 GOODS AND SERVICES TAX (COMPOSITION OF OFFENCES) (AMENDMENT) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 January 2019 and comes into operation on 1 February 2019;No.S60/2019

## 第8 タイ

- 1 国税免除に関する歳入法典の内容に従い発出する財務省令第 342（仏暦 2562 年）号  
19.01.18 発布
- 2 登録拒絶に対する上訴及び不服申立ての手續に関する仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の商標委員会の規則  
18.012.12 発布／官報掲載日（19.01.14）から 60 日経過後に施行

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

- 1 特別な手續が適用された政府調達の実施規則の承認に関する 2015 年 12 月 31 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1200 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2018 年 12 月 29 日付 No.910／公布の日から施行
- 2 金融モニタリングの主体による金融モニタリングの対象取引に関するデータ及び情報の提出規則並びに疑わしい取引の認定の兆候の承認に関する 2012 年 11 月 23 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1484 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2018 年 12 月 29 日付 No.929／公布の日から 10 暦日後に施行

## 第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国政府の業務の組織化の質的に新たなシステムの導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定

- 2019年1月28日付 No.PP-4136／同月30日施行
- 2 投資及び対外貿易分野における管理制度の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
- 2019年1月28日付 No.UP-5643／同月30日施行
- 3 ウズベキスタン共和国投資・対外貿易省の活動の組織化に関するウズベキスタン共和国大統領令
- 2019年1月28日付 No.PP-4135／同月30日施行
- 4 ウズベキスタン共和国反独占委員会の活動の組織化に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2019年1月24日付 No.PP-4126／同月25日施行
- 5 ウズベキスタン共和国資本市場開発庁の活動の組織化に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2019年1月24日付 No.PP-4127／同月25日施行

## 第15 トルコ

- 1 銀行の信用業務に係る規則における変更の実施に関する銀行業調整・監督機構の規則
- 2019年1月25日官報 No.30666／一部を除き、公布の日から施行
- 2 特定の製品の輸入における関税率の適用に関する貿易省の通知
- 2019年1月29日官報 No.30670／同日施行
- 3 所得税法及び特定の法律における変更の実施に関する法律
- 2019年1月18日付 No.7162 同月30日官報 No.30671／一部を除き、公布の日から施行

## 第16 メキシコ

- 1 北部国境地域の財政の刺激についての政令
- 18.12.31 大統領署名／19.01.01 発効

## 第17 ミャンマー

- 1 中国－ミャンマー経済回廊連合委員会準備会組織の件
- 18.11.06 制定 連邦政府通知第107/2018号
- 2 ユニバーサル・サービス・ファンド設立規則
- 18.08.21 制定 運輸及び通信省通知第9/2018号

## 第18 添付法令資料

- 1 **モロッコの国家衛生対策委員会の設置に関する 2010年7月6日付政令第2-10-122号（目次）**
- 2 **韓国加盟事業取引の公正化に関する法律（目次）**

3 中国輸入食品国外生産企業登録管理規定（目次）

4 ルピア金利のデリバティブ取引に関する 2018 年 11 月 9 日付インドネシア中央銀行規則 No. 20/13/PBI/2018（目次）

5 税務に関する手続実施サービス業への従事に関して指導する通知を合一するベトナム財政省の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

|        |     |   |
|--------|-----|---|
| 糸賀 了   | 弁護士 | 最高顧問パートナー   |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー   |
| 萩野 敦司  | 弁護士 | 韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当                        |
| 宍戸 一樹  | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当<br>兼ラテン-アメリカデスク主任                    |
| 穴田 功   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当                         |
| 谷本 規   | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当  |
| 金田 繁   | 弁護士 | インドネシア法令担当  |
| 須永 了   | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当   |
| 広瀬 元康  | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン<br>グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主<br>任 |
| 森 啓太   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越<br>南・韓国・インドネシア法令担当                  |
| 谷添 学   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ<br>デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当       |
| 熊代 なつみ | 弁護士 | インドネシア法令担当  |
| 卜部 晃史  | 弁護士 | インドネシア法令担当  |
| 野島 未華子 | 弁護士 | インドネシア・フィリピン法令担当  |
| 吉川 景司  | 弁護士 | 知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当   |
| 千葉 香苗  | 弁護士 | 越南法令担当  |
| 塚本 聡   | 弁護士 | インドネシア法令担当  |

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当  
北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。